



地域で総合診療医が活躍するために必要なこと

城西大学経営学部教授 伊関友伸

総合診療医への高い期待と現実

本格的な少子化・高齢化の到来や医師の都市部への偏在が続く中で、総合診療医への期待は高い。幅広い診療範囲をカバーし、包括的な医療を提供できる総合診療医は、医師不足に悩む地方の病院・診療所にとって救世主となる存在といえる。また、都市部の病院においても、複数の診療科にまたがる疾患を持つ高齢者の急増の中で、救急や入院の現場において総合診療医（ホスピタリスト）が活躍する病院も増えてきている。筆者も総合診療医が診療を行う医療機関を訪問し、その実践を拝見させていただいているが、総合診療医の活動に大きな期待を抱いている。

総合診療医への期待が高まる中、2018年度から始まった新しい専門医制度において、総合診療分野は、図のように19番目の基本専門領域専門医とされた。しかし、2018年11月の専攻医の1次登録の締め切り時点において、総合診療領域は155人（昨年比マイナス3人）にしか過ぎない。総合診療医養成の全406プログラム中、一人で

も専攻医登録があったのは92プログラム（22・7%）である。期待は高い一方、現実はやは厳しい。

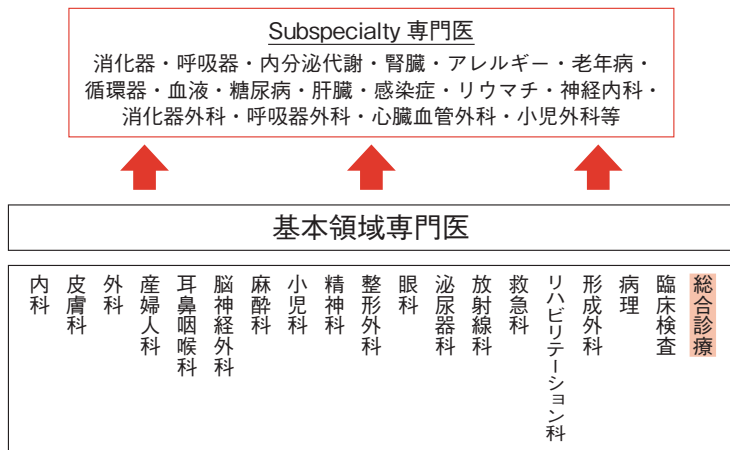
厚生労働省科研究費による実態調査

そのような中で、厚生労働省科研究費「総合診療が地域医療における専門医や他職種連携等に与える効果についての研究」（研究代表者＝前野哲博氏）が公表された¹⁾。研究の問題意識は、わが国において、総合診療医の概念が十分に浸透しておらず、診療範囲もあいまいで、総合診療医の養成がわが国の医療に与える影響は明らかになっていない。このため、総合診療医の位置付けを明らかにした上で、その存在が与える影響について、医療政策の観点からの分析を行うことである。

報告書は538ページに及び、全国の総合診療医や地域医療研究者が参加している。報告書は六つのパートに分かれている。第1部「総合診療医の業務状況及びタスクシフトに関する調査」では、総合診療医の診療の実態を明らかにすることで、総合診療医と臓器専

門医におけるタスクシフティング（業務の移行）やタスクシェアリング（業務の共同化）の可能性について調査を行っている。調査では、糖尿病患者に対するインスリン使用や認知症の診断・治療などの領域で、既に総合診療医にタスクシフティングが行われていた。

図 新たな専門医制度の枠組み



2015年12月新たな専門医の仕組みに関する地域説明会資料



にされた。その一方、総合診療医像について、包括的な診療能力に対する認知度は高いが、生活を基盤とした在宅医療を含む

地域志向アプローチ機能についての認知度は低く、診療活動の見える化に加えて積極的な広報活動が必要であることが推察された。第4部「総合診療に関する国際比較」は、世界15カ国におけるプライマリ・ケア専門医の育成過程、国民の健康などに与えるプライマリ・ケアのアウトカムやインパクト、診療報酬制度などの医療制度について比較調査が行われている。

数多くの総合診療の現場実践が報告される

第5部「総合診療医が今後果たすべき役割に関する提言」は、9組11人の論者が、これまでの経験と文献をもとに、「わが国の総合診療はどうあるべきか」「総合診療が地域医療の効率化に果たす役割」「少子高齢社会における総合診療医の役割」「病院で求められる総合診療医の役割」「多職種連携に求められる総合診療医の役割」とは何か「予防・健康増進における総合診療医の役割」「治療と仕事の両立支援の現状と課題」「健康格差をもたらす「健康の社会的決定要因」への働き掛け」「災害医療」などのテーマについて提言を行っている。

第6部「総合診療医の活動に関するモデルとなる事例集」では、全国各地の実践報告として36の論文が寄せられている。報告は215ページにわたる膨大なものとなっている。総合診療医は、地域における実践から確立しつつある診療分野である。今後、総合診療医が

活躍する自治体、地域としていくためには、さまざまな事例報告は非常に参考となる。筆者は、地域医療の現場を訪問する中で、わが国で総合診療医を増やしていくためには、いかに地域で総合診療医を養成する研修体制を確立するかにあると考えている。地域での総合診療医の活躍を期待する自治体関係者にとっては必読の文献であると考えるので、ぜひ一読いただきたい。

1) 報告書はインターネットでダウンロード可能
<https://nhlwg-grants.niph.go.jp/niph/search/NIDD00.do?resrchNum=201706032A>

タイトルの「アスクレピオスの杖」とは、ギリシア神話に登場する名医アスクレピオスの持っていた蛇くさしヘビの巻きついた杖。医療・医学の象徴として世界的に広く用いられているシンボルマークである。

筆者プロフィール

伊関友伸 (いせき ともし)

1987年埼玉県入庁、県民総務課、大和町企画財政課長、県立病院課、社会福祉課、精神保健総合センターなどを経て、2004年城西大学経営学部准教授、2011年4月同教授。研究テーマは、行政評価、自治体病院の経営、保健・医療・福祉のマネジメント。総務省公立病院に関する財政措置のあり方等検討委員会など、数多くの国・地方自治体の委員等を務める。著書に「まちに病院を!」(岩波ブックレット)「自治体病院の歴史 住民医療の歩みとこれから」(三輪書店)などがある。